

地域科学の教育課題に関する一考察

中嶋 信

徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

A Consideration on Educational Subjects of Regional Science

NAKAJIMA, Makoto

Institute of Socio-Arts and Sciences, The University of Tokushima

Abstract

Reflecting the growing public awareness about regional communities, educational research on Regional Study and Regional Science has become significant. It is under consideration in many educational institutions to organize programs designed specially for the study of those subjects. To perform Regional Science education, however, it is important to understand that developing Regional Science is not the same as simply learning about a region. For Regional Science is essentially integrated science, the educators and scientists concerned are expected to enhance their intentions to integrated science.

Key Words: Regional Science, Regional Study, Educational Subject, Integrated Science

1. はじめに

小稿は大学および大学院において地域科学を教育研究する際の基本課題について考察する。大学等において地域学ないし地域科学の科目が開設されることは一般化しつつあり、これを中軸とする教育組織の整備も進んでいる。それは後述するように、地域問題が深化する中でそれを実践的に解決することが焦眉の課題となっている状況を反映している。徳島大学においても、2009年に大学院人間・自然環境研究科(修士課程)を改組し、大学院総合科学教育部・地域

科学専攻(博士前期・後期課程)を発足させ、この分野の教育研究の推進を図っているところである。

小稿が教育科目の基本課題という、本来は自明と思われることがらをあえて検討する理由は、ひとつには地域科学が未熟であるという事実による。1930年代からの蓄積を有するとはいえ、地域科学は比較的新しい学問領域であり、当該教育組織の構成員の中でも、学問の対象領域、課題や方法など基本的事項に関する認識が十分に共有されているとはいいがたい。また、特定学問

分野 (discipline) 重視で養成されてきた研究者にとっては、学際領域のあるいは他領域の教育研究の意味を正確に捉えることは困難であるという事情がある。総合科学を標榜する組織であれば、学問上の境界を積極的に越えて交流し、各領域の教育研究の意義や役割を相互に理解し合うことが、組織的な教育研究を前進させる前提条件となる。さらに、徳島大学では総合科学教育部の多彩な専門科目の収斂先のひとつを地域科学に据えていることから、その課題や方法に関する理解を共有することを意識的に追求すべきである。これらが、専門科目・地域科学の基本課題を取り上げる理由である。以下では、便宜的に用いられがちな地域科学の概念を明確にすると共に、地域科学専攻の基軸や、さまざまな専門領域との関係性を考察する。

2. 総合科学教育部新設の理念

それぞれの教育組織はそれぞれの教育目標・教育課程を持つ。徳島大学大学院・総合科学教育部の設置に際しての計画書(2008.12.)は、以下のように趣旨を明記している¹⁾。諸科学の発展的継承とその総合を教育目標に掲げる総合科学部での履修を踏まえて、大学院では地域科学という特定分野で総合科学を実践的に展開することが企図されている。

総合科学教育部（博士前期および後期課程）新設の理念，および総合科学部の改組の理念は，総合科学である地域科学を，より広い領域で展開し，地域社会の人間環境・社会環境・自然環境を総合的に教育研究することである。すなわち，地域社会という対象を総合科学の方法で解明し，地域に開かれた「知の拠点」を構築すると共に，持続可能な共生社会づくりに資することである。このことを通じて，教育研究活動の一層の活性化を図り，現代的課題に積極的に応えることを目指す。

こうした独自の教育目標に併せて、教育課程もまた独自のものを編成している。全体の教育課程を通じて、総合科学の修得および地域問題の解決に資する専門的力量的の獲得が追求される。地域問題の理論的・実践的解決という社会的要請に対応するところに主眼を置くことから、対象及び方法を限定して普遍的な科学の深化を企図する discipline 型の教育組織と比較するなら、教育課程の展開過程は大きく異なっている。

ただし、このような教育組織は例外的なものではない。類似した学部や大学院の設置例を認めることができる。岐阜大学は地域科学部を1996年に発足させ、その完成年度に併せて大学院・地域科学研究科を2001年に開設している。この学部・大学院の共通の目標は「ありうるべき地域社会の構築」におかれている。また、鳥取大学は地域学部を2004年に開設し、それに対応する大学院・地域学研究科を2007年に発足させている。その共通目標は「個性豊かで持続可能な地域の創造」である。このような新たな教育組織の編成には至らないとしても、各大学や大学院において、「地域学」や「地域研究」など、地域問題やそれを擁する地域社会の変動に関する専門科目群の開設が進んでいる。

こうした新たな教育組織の開設が地方圏で進んでいることに留意すべきであろう。ひとつには大都市圏における大学院の整備はほぼ完了しており、discipline 型大学院は既に充足済みなしは過剰状態にあるため、後発大学院の新設はそれ以外の分野に向かうことになる。次に、地方圏においてはとりわけ人口減少・高齢化のような地域問題が深化している。新たな教育組織の開設に際しては、その理論的解明や問題解決の担い手養成という教育研究活動に対する地域社会の要請が高いという事情が反映されるのである。

過密・過疎問題に代表される地域問題は、近年わが国では、深刻な様相を示している。その象徴的な表現が「限界集落」という概

念である。これは諸問題が蓄積され、人口流出と高齢化により地域が持続性を欠落する状態を示す。地域ごとに自然的・歴史的條件に規定された特徴があり、地域間の浮き沈みは避けがたい。さらに、資本主義社会ではその差を超える構造問題＝農工間不均等発展法則をベースとする地域間不均等発展が必然的に発生する。つまり、資本の蓄積活動が効率的に展開されうる都市地域に資本と労働力が集中し、対極としての農村地域には資本と労働力の分散という結果がもたらされる。こうした、資本の「集中・分散」に対応して、地域ごとの人口構造の差異は増大する。また、資本・労働力の偏在は、耕作放棄地増大の例のように、資源の合理的な利用を妨げ、国土利用構造の歪みを発生させる。さらには、人口と産業の縮小は地方行財政活動に格差をもたらし、地域社会の安定を保障するはずの公共的機能の展開でも地域間格差を生じさせる。これらに伴って発生するさまざまな社会問題は地域問題と総称されている。

1990年代は経済のグローバル化が新たな進展を見せた。象徴的には世界貿易機関(WTO)が1995年に発足して、自由貿易が基本ルールとなった。それは各国の保護貿易政策を否定し、経済大国の商品・サービスを世界中に拡散させた。また、各国に対し新自由主義の経済政策を強要したことから、多国籍企業のグローバル戦略の推進を容易にさせた。この大きな変動が地域問題を深化させている点に留意が必要である。たとえば生産拠点の海外展開は当該地域経済に大きな混乱を引き起こしている。また、進出企業の安全保障のための政治・軍事介入は地域紛争を招いている。これらの結果、政治的・経済的・文化的混乱が各地に発生している。1990年代以降の地域問題の激化はこうした大きな背景を持つことから、問題の解明や解決策の提示は困難であり、研究のいっそうの展開が求められているのである。

さらに同じ時期にわが国では「地方分権」

が主張され、中央政府が担っていた行財政権限の少なからぬ部分を地方政府(地方自治体)に委譲する事態が進行している。完全自治体として地方政府が自律した政策展開を図ることは、地方自治制度の充実として歓迎されうる。ただし、事態の推移は中央政府の財政破綻に伴う諸課題を地方政府ないし基礎自治体に転嫁するという性格が濃厚である。このため、地方政府は財政権限をむしろ弱体化させつつ、より複雑な行政運営が求められるという困難に直面している。たとえば維持可能な地域社会のあり方を模索するとなれば、地方政府には新たに地域分析・政策立案能力が求められる。公務員削減が進められる中、その担い手を確保することは至難といえよう。そこで、地域づくりの担い手養成という新たな課題が地方大学に寄せられることになる。また、地方自治制度は住民自治をひとつの原理としている。住民の自治能力を高めることによって、地域社会の持続可能な発展を図る模索が各地で進展している²⁾。その本格化のために、住民のエネルギーを地方政府に効果的に反映させる「地域づくり」が注目されており、その推進のための教育研究に関する社会的要請も高まっているのである。

地域研究や地域科学に関する教育組織が編成される社会的背景は上述の通りである。普遍的真理の探究という高等教育機関の一般的課題にとどまらず、さまざまな地域問題の実践的解決という特殊な使命に焦点が据えられている。徳島大学大学院・地域科学専攻が使命として掲げるところは下記の通りである。

「環境調和型の地域社会づくりを理論的かつ実践的に担いうる、指導的な教育研究者・実務家を養成する。地方圏に位置する大学としての使命を果たすため、過疎、少子高齢化など固有の地域問題を打開し地方圏の可能性を十分に発揮する地域再生・地域創生の地方

圏モデル」を全国に発信するとともに、その担い手となる研究者を養成する。(前掲「設置計画書」)

3. 地域学と地域科学

地域問題に対する関心が高まり、いわゆる地域学や地域科学の組織的推進が図られている事情を確認した。地域問題の解決という時代の要請を受けてこの領域の教育研究活動が発展することは意義深い。ただし、それを直ちに地域科学の展開と捉えることは誤りを含む。ここで、本教育部の設置審査の過程で審査委員から「社会的に認知された『地域科学』という見地から、専攻専門科目群を大幅に絞り込むこと」という改善意見が出されている点を、十分に斟酌すべきであろう。それは、「地域」や「地域科学」の概念がしばしば便宜的に用いられており、学問的な意味合いを曖昧にするケースが少なくないためである。たとえば、学部教育の教材として、地域が直面する諸問題やその打開の方策に関する書籍が相次いで出版されている³⁾。実証性を高めるために、人文・社会・自然を問わず各研究領域において地域研究が取り組まれてきた。とりわけ応用研究の場合は、具体的な地域が研究対象とされることは少なくない。学生にとっても、身近な存在である地域の事象が対象となることで学習関心を高める効果をもたらすことから、教育的にも有益な手法と評価できる。ただし、これらの多くは、当該地域を多面的に分析するとはいえ、「地域」の意味内容や分析方法は執筆者任せとなっている。地域研究の成果であることは明らかなが、これを直ちに、地域科学を深化させる研究成果とは評価しがたい。この点を識別するために地域科学の歩みを確認しよう。

経済学・社会学・政治学など学際的な構成を持つアメリカ地域科学会(The Regional Science Association)が設立されたのは1954年である。1930年代のアメリカでは、TVA開発に代表されるように連邦

政府は地域政策を積極的に展開するが、その理論的根拠は地域開発に関する学際的な研究活動が提供した。その後、世界大戦で地域開発に関する研究活動は中断するが、戦後になり、先進国の地域開発政策が展開されるのに呼応して研究教育が活発化し、RSAが設立されたのである。同様の研究活動は直ちにヨーロッパ先進各国に及んで、国際地域科学会(The Regional Science Association International)が編成された。

日本のRSAI会員らによって日本地域学会(The Japan Section of the Regional Science Association International)が設立されたのは1992年である。英文名称では国際地域科学会日本支部であるが、地域学会の名称が用いられている。これはより包括的な表現によって地域開発に関わる実業界や行政関係者などの参加を受け入れやすくする方策と考えられる。なお、学会の目的は、規約第二条に「本会は地域に関する総合的で学際的な学術研究の進展をはかり、会員相互間及び関連諸機関との交流の場を提供し、地域科学の進歩発展に貢献することを目的とする。」(傍点筆者)と規定されている。地域を対象とするだけでなく、総合的・学際的という研究方法上の限定も設けられていることに留意が必要である。

徳島大学大学院・総合科学教育部の新設に際し、設置審査会が「社会的に認知された地域科学」という見地から改善意見を示し、教育課程の絞り込みを指示したのは、この点に関わっている。総花的に地域を研究対象とすることは不適當で、総合的で学際的な教育研究に対応する教育課程に組み替えることを求めたのである。これに対し、徳島大学は「審査意見への対応を記載した書類」(2008.12.)で以下のように基本的な考え方を整理した上で、教育課程の修正を図る。ひとつには開設科目を大胆に削減するという傾向を弱めた。この結果、実際に講義を担当する教員を限定することとなった。次に、総合的で学際的な教育研究姿勢

を担保するために、地域科学に関連する基礎的科目群と、担保すべき専門性の関連科目群の履修を義務づけた。このため、同一専門分野の各論を選択するのではなく、専門分野を積極的に乗り越える履修パターンとなったので、discipline 重視の姿勢が強い教員や院生には混乱を与えたといえる。ただし、地域科学の実践的研究を担う研究者の養成という趣旨に対し整合的な教育課程に改善され、教育課程の独自性を担保する結果がもたらされた。

「地域科学(Regional Science)」は、空間的な現象を扱う学際的アプローチとして、1950年代にアメリカ経済学会で提唱され、地域問題の深まりから世界各地で急速な普及をみている。地域科学はもともと、地域経済学・人文地理学、地域計画学などを統合し立地政策や地域計画への応用を図るものであった。しかし、地域科学は、地域社会が擁するさまざまな地域問題を実践的に解決することを課題として、次第に諸科学の成果を積極的に組み込み、総合科学として発展を遂げてきた。近年は、地域住民の意志決定や行動、地域の企業経営やイノベーション、自治体における政策形成過程など、課題や方法が複雑多岐に及んでいるため、地域科学は、社会学・文化人類学・心理学・情報科学・法律学・政治学・経営学や文化・芸術、さらには関連する自然科学の諸分野をも包括する学問領域へと成長を遂げ、領域・方法ともに拡張の過程にある。

なお、地域科学は今も発展・変容過程にあることから、教育課程は継続的に見直すことが必要である。地域科学の発の体系的テキストの中で、国際地域科学会の創始者の一人である W. Isard は「地域科学は、意味のある地域か諸地域のシステムの発展に影響を及ぼす政治的、経済的、社会的、文

化的、及び心理的諸要因の総合的（統合的）な分析である。」（13 の定義を列举した上で）「研究者や学生はめいめい、本書やほかの文献を読破した後、自身の定義を開発するか総合する必要があるだろう。」⁴⁾と自ら批判的な姿勢を示している。とりわけ、総合科学の方法は発展途上であり、その成果を速やかに組み込む方向でカリキュラム改正に継続的に取り組むことが求められている。

4. 総合科学としての地域科学

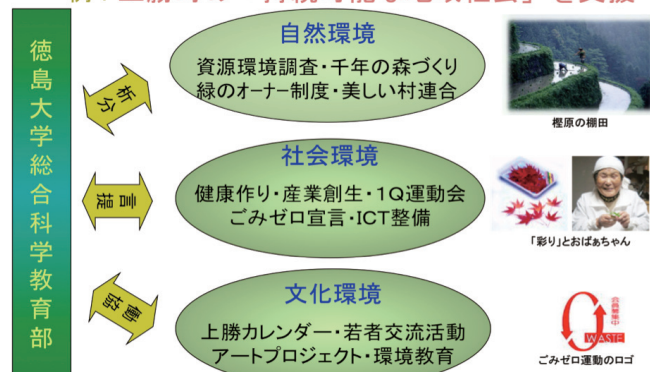
地域科学の本質は地域を対象とするにとどまらず、対象に対して総合的なアプローチを図るところにある。諸科学の総合を追究する教育組織はことさら新しいわけではなく、農学・医学・家政学など古くから展開を遂げている学部などがある。近年は環境科学・公共政策など新たな社会的要請に対応して諸科学を総合する教育組織の編成が認められ、先述したように地域科学の組織展開も図られたのである。学問の総合的（統合的）展開が必要とされるのは、社会的現実そのものが総合的存在であり、個別科学の自閉的展開では自ずと限界が劃されるためである。生物の合理的な成長を促して農業という産業や経営を成り立たせるには、生物学のみならず天文学や経済学・経営学などの諸科学が不可欠であることは論をまたない。農学部が多くで構成されているのはそのためである。また、地球規模の環境問題は巨大で複雑な性格を有している。そのため、その解明および解決には化学や工学などの科学や技術のみならず、経済学や政治学、社会学など、諸科学が総動員され、学際的研究が編成されていることも周知のところである。諸科学はその精緻化に向けて理論的な純化や細分化を進めてきたが、社会的現実と効果的に対峙するには新たな統合が求められているのである。

地域科学が地域問題の打開という社会的要請に即して登場したことは先述の通りで

ある。国民経済の不均等な展開を正すには、地域諸資源の有効な利用に関する科学技術を駆使するだけでは不十分である。例えば、資本の無政府的な蓄積活動を規制・統御するための政治学や、地域住民の有益な行動を導くような社会学など、多彩な諸科学がかつてない規模で協働することが必要とされる。さらに、地方自治の制度を活用して地域社会の進路を主体的に開くためには、その担い手の養成に関わる教育学も欠かすことができない。徳島大学大学院地域科学専攻はそのような視点に立って、総合科学として展開することを明記している。なお、地域問題はそれぞれの地域ごとに異なった様相を示す。徳島大学は地方圏に立地していることから、研究上の重点を地域創生の「地方圏モデル」の発信に置いている。地域社会と連携する研究活動では既に多くの実績を備えている。下図は「持続可能な地域社会」づくりに取り組む徳島県上勝町との連携のチャンネルを示す。上勝町は「ごみゼロ宣言」やバイオエネルギーへの転換などで全国から注目を集めている。徳島大学はサテライト施設・地域創生センター上勝学舎を設けて教育研究上の連携を深めている。ソシオアーツ・アンド・サイエンス研究部の構成員も、各種プロジェクトに協力しているが、上勝町だけではなく、地方圏全般の振興に資する教育研究活動に貢献している。

「地域づくりの地方圏モデル」 を提示

例：上勝町の「持続可能な地域社会」を支援



また、地域創生という実践的課題に掲げていることから、地域的要請に応える人材育成も重視している。地域社会で高度専門職業人として専門性を発揮する前提として、総合科学としての「地域科学」を体得することが必要であり、そのための独自の教育課程が編成されているのである。育成する人材像は以下の通りである。

①21世紀に入り、地域住民の保健・環境を守ることは地域行政における最優先課題の一つであり、人間環境・社会環境・自然環境の悪化を食い止めることが喫緊の課題である。徳島県では、少子高齢化が全国よりも進行し、過疎化の進む中山間地域を多く抱えているため、地域社会の維持そのものが困難になるなど地域の農業、産業が衰退・存亡の危機に瀕している。したがって、これまで以上に高い見識を持ち、地域をリードし持続可能な地域社会を目指し、その課題解決のための政策づくりや実践できる体制づくりを担いえる教育者及び研究者の人材養成が急務として求められる。

②これからの企業経営の在り方として、単に効率よく、良質・安心・安全な製品を世に送り出すだけでは企業として成り立たなくなっている。地球温暖化対策を始め、持続可能な社会づくりのため環境に配慮した企業活動が求められる、あらゆる環境問題にアドバイスできる教育研究者の人材養成を目指す必要がある。（前掲「対応書類」）

5. 地域科学と各専門領域との関係

専門研究の深化は困難を伴うために、研究者は限定された領域に特化することが通例である。総合性・学際性を追究する場合、当人が主に立脚する特定領域の研究を継続しつつ、次第に他の領域にも視野を広げ、各種の学問的方法を理解し、学際的な研究

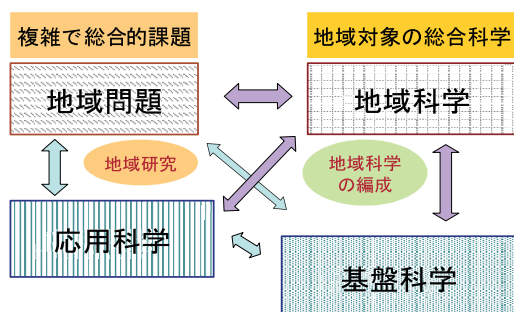
が可能になるという成長過程が現実的であろう。従って、総合科学としての地域科学をただちに体得することは、初学者にとっては無理難題と言うべきであり、博士課程の5年間で地域科学を修得することも非現実的と考えられる。学部段階で総合科学の有効性を理解し、博士前期課程で自らの専門性の基盤を整えつつ総合科学との接点をつくり、博士後期課程で地域科学の研究を部分的に進め、社会に出てから地域科学を本格的に展開するという程度の、長期的な研究計画を想定すべきであろう。

その場合、自分の限定された専門領域が、地域科学専攻の領域と必ずしも合致しないという、本人の研究関心と教育課程とが対立する状況が発生し得る。とりわけ基盤科学の場合はその状態は顕著なため、教育課程に対する不満が募らざるを得ない。地域問題や地域科学とは無関係だが、便宜的に教育組織に所属していると、対立を先送りしても違和感は解消されない。このような状況は教育効果を減殺させざるを得ない。この問題を緩和するためには、基盤的研究と応用的研究との課題の差および機能分担関係を理解させることが有効と思われる。下図のように、全ての科学者が地域研究や地域科学に直接参画する訳ではない。ただし、応用科学が地域研究や地域科学を支援したり、さらに基盤的研究が応用研究に対し支援する関係が成り立っている。例えば、

規模の大きな地域経済が他地域の資本や労働力をさらに集積する構図を説明するために重量モデルが用いられる。これは万有引力の法則の援用であるが、普遍的な真理探求の成果は課題や方法を越えて活用可能である。こうした学問上の棲み分けと協力の関係において、自身がどのようなポジションにあるのか、どの位置を志向するのかの理解を促すことが教育課程に対する不満を解消させると考えられる。

また、地域の実際的要請を強く意識しすぎると、地域科学の正当な展開を制約する状況も発生しうる。人文・社会・自然科学に関わらず、フィールドワークを主たる研究方法とする領域がある。例えば郷土史研究・地域産業分析・植生調査などを想定できる。また、応用研究では実証性を高めるために地域の実例がサンプルとされる場合が少なくない。これらは地域研究ではあるが、総合科学ではないので地域科学と見なすのは適当でない。複雑で総合的な地域問題を本格的に解明するには諸科学の総合＝地域科学の編成が必要である。ただし、そのためには他の研究領域に対する理解や共同研究の方法の開発など、多くの困難を伴わざるをえない。それを省略して、各領域の地域研究を並べて総合的把握などと称する便法も用いられがちである。それらの研究の意味は認めるとしても、それにとどまるなら「社会的に認知された地域科学」への接近は果たされない。地域研究と地域科学とを区別することによって、地域研究とは接点の乏しい基盤科学が地域科学に接近することが容易になるはずである。

地域科学と諸科学との関係



6. まとめ

地域への関心が高まる中、地域学や地域科学の教育研究が盛んになっている。そのための教育組織の編成も各地で図られている。ただし、地域を研究対象に据えることと、地域科学の展開とは同一ではないが、両者を混同する例は少なくない。教育組織の運営ではその差異を明確に理解すること

が重要である。初学者の地域科学への接近は極めて困難であるので、地域研究や地域科学に対する自身の専門研究とのポジションを明示した上で、接近へ向けた長期計画を指導することが必要とされる。なお、地域科学は本質的に総合科学であることから、関係する教育者・研究者には、自ら総合科学への志向を高めることが求められる。

<注>

1) 徳島大学大学院「総合科学教育部設置計画書」等関係書類等は徳島大学総合科学部事務部ホームページ

(<http://web.ias.tokushima-u.ac.jp/jim/index.htm>)で閲覧できる。

2) 地域問題の深化とその実践的解決の構図については、中嶋信編『集落再生と日本の未来』(自治体研究社、2010年)を参照されたい。

3) 例えば以下の集団的な成果を参照されたい。地域学研究会編『はじめての地域学』(ミネルヴァ書房、2011年)は、大分大学経済学部にて地域システム学科を新設(1994年)したことに伴う専門基礎科目の運営に関する教員による論集である。湯浅・山本・崔編『地域再生学』(晃洋書房、2011年)は、愛媛銀行の寄付講座として開設された愛媛大学の学部専門科目に関わった教員による論集であり、地域経済の活性化に焦点が置かれている。清水・小山・下平尾編『あすの地域論』(八朔社、2008年)は、福島大学教員を中心とする「地域論の入門書」であり、主に東北地方を対象として地域問題の様相とその打開の方策を考察している。

4) Walter ISARD "Introduction to Regional Science" 1975 (日本語版:青木・西岡監訳『地域科学入門』(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、1980年、大明堂)Ⅰ、7-8頁)